

主要グループ会社一覧

連結子会社（2026年3月末現在）

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
発電事業		
(株) J-POWERハイテック	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0
J-POWERジェネレーションサービス(株) ^(注2)	火力発電所の運営、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画・解析	100.0
(株) ジェイウインド上ノ国	風力発電事業	100.0
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0
(株) ジェイウインド	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドくずまき	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドせたな	風力発電事業	100.0
(株) ジェイソーラー	太陽光発電事業	100.0
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等	98.3
JM活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0
他8社		
送変電事業		
電源開発送変電ネットワーク(株)	送電事業	100.0
電力周辺関連事業		
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. ^(注2)	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0
(株) J-POWERビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発、発電用燃料の輸入・販売等	100.0
J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)	電子応用設備および通信設備の施工・保守、電気通信事業等	100.0
(株) J-POWER設計コンサルタント	建物及び構築物の設計・監理・保全並びに建設コンサルタント業務等	100.0
他2社		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
2. 特定子会社に該当します。

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
海外事業		
JP Generation Australia Pty. Ltd. ^(注2)	投資管理・調査開発	100.0
JP Renewable Europe Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	100.0
J-Power Investment Netherlands B.V.	投資管理	100.0
J-Power Generation Philippines Inc.	投資管理・調査開発	100.0
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	投資管理・調査開発	100.0
PT JPOWER GENERATION INDONESIA	調査開発	100.0
J-POWER VIETNAM Co., Ltd.	調査開発	100.0
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	投資管理	100.0
(株) アイル・インドネシア	投資管理	95.97
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
JPGA Partners Pty. Ltd.	投資管理	100.0(100.0)
GENEX POWER PTY LTD ^(注2)	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
GENEX (KIDSTON HYDRO) PTY LTD	投資管理	100.0(100.0)
GENEX (KIDSTON) PTY LIMITED	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Generation(Thailand) Co.,Ltd.	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Capital, LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Partners, LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Charger Capital, LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Charger Partners, LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
AP Solar4, LLC ^(注2)	開発事業	100.0(100.0)
Gulf JP Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	60.0(60.0)
Gulf JP UT Co., Ltd. ^(注2)	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP NS Co., Ltd. ^(注2)	火力発電事業	60.0(60.0)
Jackson Generation, LLC ^(注2)	火力発電事業	51.0(51.0)
他55社		
その他の事業		
開発肥料(株)	石灰灰を利用した肥料の生産・販売等	100.0
J-POWER Latrobe Valley Pty. Ltd.	豪州褐炭水素プロジェクト実証試験の実施	100.0
(株) グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0
(株) バイオコール大阪平野	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等	60.0
他1社		

主要グループ会社一覧

■ 持分法適用関連会社（2026年3月末現在）

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
発電事業		
鹿島パワー(株)	火力発電事業	50.0
湯沢地熱(株)	地熱発電事業	50.0
大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術および CCS技術に関する大型実証試験の実施等	50.0
鈴与電力(株)	電力販売事業	49.9
白水越地熱(株)	地熱発電事業	49.0
(株) エナリス	エネルギー関連コンサルティング事業、 発電事業等	41.0
ひびきウインドエナジー(株)	風力発電事業	40.0
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)	風力発電事業	37.0
安比地熱(株)	地熱発電事業	15.0
他3社		

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
海外事業		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	火力発電事業	34.0
陝西漢江投資開発有限公司	水力発電事業	27.0
CBK Netherlands Holdings B.V.	投資管理	50.0 (50.0)
J-POWER USA Generation, L.P.	投資管理	50.0 (50.0)
Birchwood Power Partners, L.P.	資産管理・履行保証	50.0 (50.0)
Birchwood O&M, LLC	資産管理	50.0 (50.0)
Generating Electric Public Co., Ltd.	投資管理	49.0 (49.0)
Kaeng Khoi Power Genertaion Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Yala Green Power Generation Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
他48社		

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

J-POWERグループ設備一覧

■ 運転中の発電設備* (2026年3月末現在)

*電気事業セグメントおよび海外事業セグメントの発電設備

国内・海外 計

設備出力 4,038.7万kW | 持分出力 2,355.5万kW

国内 計(98地点)

設備出力 1,822.9万kW | 持分出力 1,764.3万kW

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	幌加	北海道	十勝川	1965	1.0
	糠平	北海道	十勝川	1956	4.4
	芽登第一	北海道	十勝川	1958	2.7
	芽登第二	北海道	十勝川	1958	2.8
	足寄	北海道	十勝川	1955	4.2
	本別	北海道	十勝川	1962	2.5
	熊牛	北海道	十勝川	1987	1.5
	札内川	北海道	十勝川	1997	0.8
	くったり	北海道	十勝川	2015	0.05
	新桂沢	北海道	石狩川	2022	1.6
	熊追	北海道	石狩川	1957	0.5
	東和	岩手県	北上川	1954	2.7
	胆沢第一	岩手県	北上川	2014	1.4
	下郷(揚水)	福島県	阿賀野川	1988	100.0
	大津岐	福島県	阿賀野川	1968	3.8
	奥只見	福島県	阿賀野川	1960	56.6
	奥只見(維持流量)	福島県	阿賀野川	2003	0.3
	大鳥	福島県	阿賀野川	1963	18.2
	田子倉	福島県	阿賀野川	1959	40.0
	只見	福島県	阿賀野川	1989	6.5
	滝	福島県	阿賀野川	1961	9.2
	黒谷	福島県	阿賀野川	1994	2.0
	黒又川第一	新潟県	信濃川	1958	6.2
	黒又川第二	新潟県	信濃川	1964	1.7
	末沢	新潟県	信濃川	1958	0.2
	破間川	新潟県	信濃川	1985	0.5
	奥清津(揚水)	新潟県	信濃川	1978	100.0
	奥清津第二(揚水)	新潟県	信濃川	1996	60.0
	沼原(揚水)	栃木県	那珂川	1973	67.5
	早木戸	長野県	天竜川	1985	1.1
	水窪	静岡県	天竜川	1969	5.0

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	新豊根(揚水)	愛知県	天竜川	1972	112.5
	佐久間	静岡県	天竜川	1956	35.0
	佐久間第二	静岡県	天竜川	1982	3.2
	秋葉第一	静岡県	天竜川	1958	4.7
	秋葉第二	静岡県	天竜川	1958	3.5
	秋葉第三	静岡県	天竜川	1991	4.7
	船明	静岡県	天竜川	1977	3.2
	御母衣	岐阜県	庄川	1961	21.5
	御母衣第二	岐阜県	庄川	1963	5.9
	尾上郷	岐阜県	庄川	1971	2.1
	長野	福井県	九頭竜川	1968	22.0
	湯上	福井県	九頭竜川	1968	5.4
	このき谷	福井県	九頭竜川	2016	0.02
	手取川第一	石川県	手取川	1979	25.0
	西吉野第一	奈良県	新宮川	1956	3.3
	西吉野第二	奈良県	紀の川	1955	1.3
	十津川第一	奈良県	新宮川	1960	7.5
	十津川第二	和歌山県	新宮川	1962	5.8
	尾鷲第一	三重県	新宮川・銚子川	1962	4.0
	尾鷲第二	三重県	銚子川	1961	2.5
	池原	奈良県	新宮川	1964	35.0
	七色	和歌山県	新宮川	1965	8.2
	小森	三重県	新宮川	1965	3.0
	魚梁瀬	高知県	奈半利川	1965	3.6
	二又	高知県	奈半利川	1963	7.2
	長山	高知県	奈半利川	1960	3.9
	早明浦	高知県	吉野川	1972	4.3
	瀬戸石	熊本県	球磨川	1958	2.0
	川内川第一	鹿児島県	川内川	1965	12.0
	川内川第二	鹿児島県	川内川	1964	1.5

国内水力 計(61地点)

859.0

J-POWERグループ設備一覧

I 運転中の発電設備 (2026年3月末現在)

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)
風力	瀬棚臨海風力発電所	北海道	2005	1.2	100	1.2
	せたな大里ウインドファーム	北海道	2020	5	100	5.0
	上ノ国ウインドファーム	北海道	2014	2.8	100	2.8
	江差風力発電所	北海道	2023	2.1	70	1.5
	新島牧ウインドファーム	北海道	2023	0.4	100	0.4
	新さらくとまないウインドファーム	北海道	2023	1.5	100	1.5
	新苫前ウィンピラ発電所	北海道	2023	3.1	100	3.1
	石狩ハの沢ウインドファーム	北海道	2024	2.1	70	1.5
	上ノ国第二風力発電所	北海道	2024	4.2	100	4.2
	大間風力発電所	青森県	2016	2	100	2.0
	グリーンパワーくずまき風力発電所	岩手県	2003	2.1	100	2.1
	くずまき第二風力発電所	岩手県	2020	4.5	100	4.5
	にかほ第二風力発電所	秋田県	2020	4.1	100	4.1
	由利本荘海岸風力発電所	秋田県	2017	1.6	100	1.6
	新仁賀保高原風力発電所	秋田県	2024	2.5	100	2.5
	郡山布引高原風力発電所	福島県	2007	6.6	100	6.6
	桧山高原風力発電所	福島県	2011	2.8	100	2.8
	石廊崎風力発電所	静岡県	2010	3.4	100	3.4
	田原臨海風力発電所	愛知県	2005	1.2	100	1.2
	あわら北潟風力発電所	福井県	2011	2	100	2.0
	南愛媛風力発電所	愛媛県	2015	2.9	100	2.9
	阿蘇おくにウインドファーム	熊本県	2007	0.9	100	0.9
国内陸上風力 計(22地点)				59		57.5
風力	北九州響灘洋上ウインドファーム	福岡県	2026	22	40	8.8
国内洋上風力 計(1地点)				22		8.8
地熱	安比地熱	岩手県	2024	1.5	15	0.2
	鬼首地熱	宮城県	2023	1.5	100	1.5
	山葵沢地熱	秋田県	2019	4.6	50	2.3
国内地熱 計(3地点)				7.6		4.0
太陽光	姫路市大塩	兵庫県	2024	0.2	100	0.2
	北九州市響灘	福岡県	2025	3.0	100	3.0
国内太陽光 計(2地点)				3.2		3.2

電源種	発電所名		所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)
石炭火力	磯子	神奈川県	新1号機	2002	60.0	100	60
			新2号機	2009	60.0	100	60
	高砂	兵庫県	1号機	1968	25.0	100	25
			2号機	1969	25.0	100	25
	竹原	広島県	新1号機	2020	60.0	100	60
			3号機	1983	70.0	100	70
	橘湾	徳島県	1号機	2000	105.0	100	105
			2号機	2000	105.0	100	105
	松島*	長崎県	2号機	1981	50.0	100	50
	松浦	長崎県	1号機	1990	100.0	100	100
			2号機	1997	100.0	100	100
	石川石炭	沖縄県	1号機	1986	15.6	100	15.6
2号機			1987	15.6	100	15.6	
単体火力 計(7地点)					791.2		791.2
石炭火力	鹿島	茨城県			64.5	50	32.3
実証試験設備	大崎クールジェン	広島県			16.6	50	8.3
子会社等火力 計(2地点)					81.1		40.6
国内火力 計(発電所8地点、試験設備1地点)					872.3		831.8

* 松島は2024年度末をもって稼働停止しています。1号機(500,000kW)は廃止、2号機(500,000kW)はGENESIS松島計画に向けて休止しています。

J-POWERグループ設備一覧

I 運転中の発電設備 (2026年3月末現在)

海外 計(29プロジェクト)

設備出力 2,215.8万kW | 持分出力 591.1万kW

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
タイ	ガス火力 (CCGT)	7SPP*1	79.0	—	45.6	タイ電力公社／ 工業団地等企業	2038年まで
		KP1	11.0	60	6.6		
		KP2	11.0	60	6.6		
		TLC	11.0	60	6.6		
		NNK	11.0	60	6.6		
		NLL	12.0	45	5.4		
		CRN	11.0	60	6.6		
		NK2	12.0	60	7.2		
	ガス火力 (CCGT)	ノンセン	160.0	60	96	タイ電力公社	2039年まで
	ガス火力 (CCGT)	ウタイ	160.0	60	96	タイ電力公社	2040年まで
	太陽光	ルーフトップ・ソーラー	1.0	60	0.6	工業団地等企業	—
子会社 計			400.0		238.2		
	ガス火力 (CCGT)	エグコ・コジェン	7.4	20	1.5	タイ電力公社／ 工業団地等企業	各社ごと
	バイオマス (ゴム木廃材)	ヤラ	2.0	49	1.0	タイ電力公社	2031年まで
	ガス火力 (CCGT)	カエンコイ2	146.8	49	71.9	タイ電力公社	2033年まで
関連会社 計			156.2		74.4		
タイ 計(13プロジェクト)			556.2		312.6		

*1 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
米国	ガス火力 (CCGT)	ジャクソン	120.0	51	61.2	PJM市場	—
		子会社 計	120.0		61.2		
	ガス火力 (SCGT) *2	オレンジ・グローブ	9.6	50	4.8	San Diego Gas & Electric	2035年まで
	ガス火力 (CCGT)	ウェストモアランド	94.0	25	23.5	PJM市場	—
関連会社 計			103.6		28.3		
米国 計(3プロジェクト)			223.6		89.5		
豪州	太陽光	キッドストン ステージ1	5.0	100	5.0	NEM市場	—
	太陽光	ジェマロン ソーラー	5.0	100	5.0	NEM市場	—
	ストレージ	ボールダーコム	5.0	100	5.0	NEM市場	—
豪州 計(3プロジェクト)			15.0		15.0		
中国	水力	漢江(喜河、蜀河)	45.0	27	12.2	陝西省電力公司	1年更新*4
	石炭火力・風力・ 太陽光・揚水	格盟 *3	1,006.9	7	70.5	山西省電力公司	—
中国 計(3プロジェクト)			1,051.9		82.6		
フィリピン	水力	CBK (3プロジェクト)	79.7	1	0.8	WESM 電力市場ほか	—
	水力	レイクマイニット	2.5	40	1.0	ANECO	2048年まで
英国	洋上風力	トライトン・ノール	85.7	25	21.4	Orsted	2037年まで
インドネシア	石炭火力	パタン	200.0	34	68.0	PLN	2047年まで
	水力	シオン	1.2	14	0.2	PLN	2045年まで
その他の国/地域(7プロジェクト)			369.1		91.4		

*2 Simple Cycle Gas Turbine: ガス火力(シンプルサイクル)。ガスタービン単独で運転する発電。

*3 格盟国際能源有限公司は、発電会社16社を保有する電力会社。

*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

J-POWERグループ設備一覧

炭鉱プロジェクト (2025年12月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	2025年販売量(万t)	当社取得権益(%)	出炭開始年
クレアモント	豪州クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,117	22.2	2010年
ナラプライ	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	376	7.5	2012年
モールス・クリーク	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	882	10	2014年

主な送変電設備* (2026年3月末現在)

* 送変電設備は、J-POWERの100%連結子会社である
電源開発送変電ネットワーク(株)が保有しています。

送電設備

主な送電線路	運用開始年	区間	亘長(km)	使用電圧(kV)
十勝幹線	1956	J-POWER 足寄発電所～北海道電力ネットワーク 南札幌変電所	214.4	187
北本直流幹線(直流区間)	1979	函館変換所～上北変換所	167.4	DC±250
只見幹線	1959	J-POWER 田子倉発電所～西東京変電所	216.3	275-500
佐久間東幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～名古屋変電所	197.3	275
佐久間西幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～名古屋変電所	107.7	275
御母衣幹線	1960	J-POWER 御母衣発電所～名古屋変電所	108.6	275
本四連系線	1994	四国電力送配電 讃岐変電所～中国電力ネットワーク 東岡山変電所	127.0	500
阿南紀北直流幹線	2000	阿南変換所～紀北変換所	99.8	DC±250
奈半利幹線	1960	J-POWER 魚梁瀬発電所～伊予開閉所	120.0	187
関門連系線	1980	九州電力送配電 北九州変電所～中国電力ネットワーク 新山口変電所	64.2	500

変電所

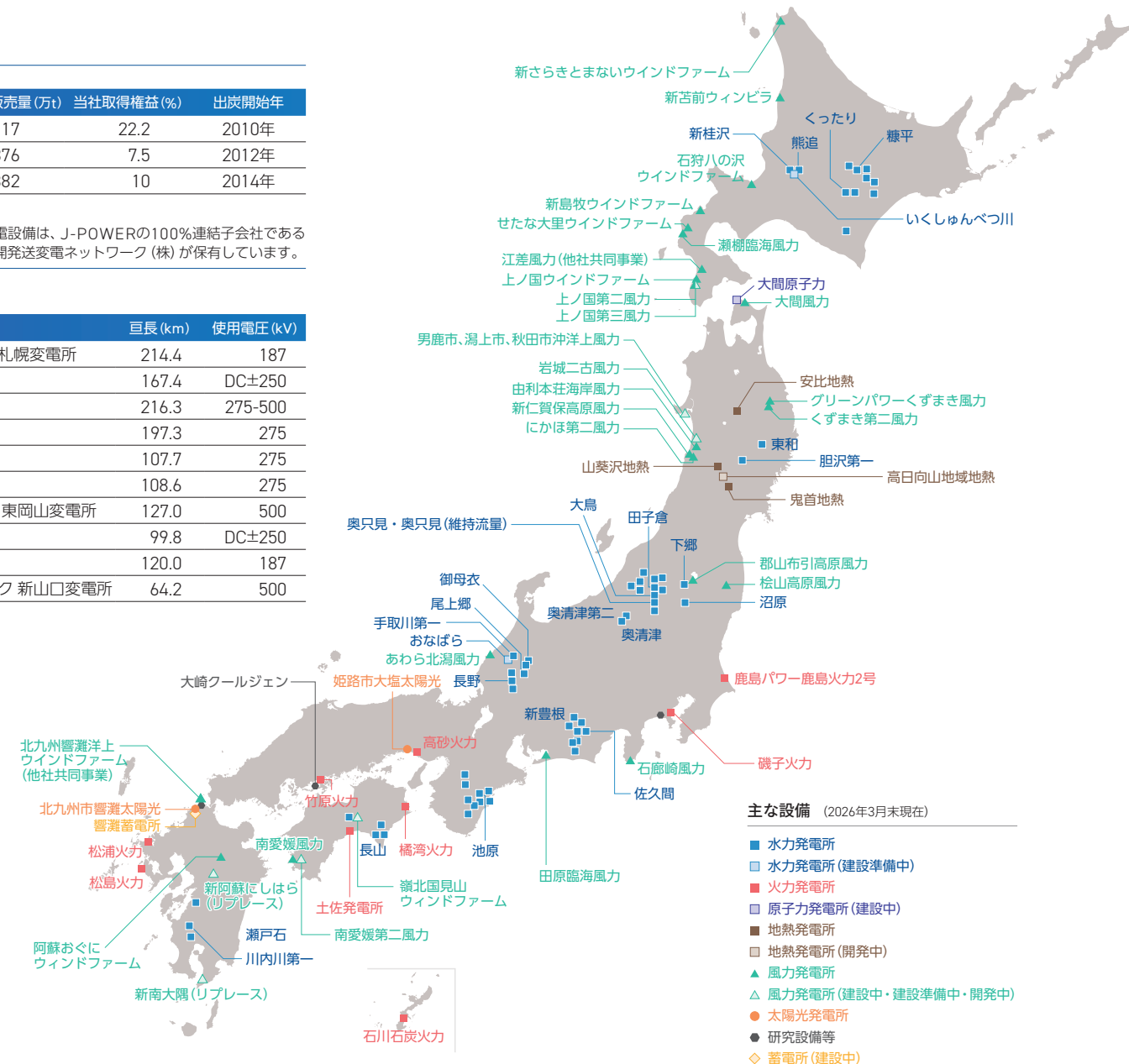
変電所名	運用開始年	所在地	出力(kVA)
胆沢変電所	2012	岩手県奥州市	9,000
南川越変電所	1959	埼玉県川越市	1,500,000
西東京変電所	1956	東京都町田市	1,350,000
名古屋変電所	1956	愛知県春日井市	500,000
早明浦変電所	2025	高知県長岡郡本山町	25,000

周波数変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kw)
佐久間周波数変換所	1965	静岡県浜松市天竜区	30

交直変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kw)
函館変換所	1979	北海道亀田郡七飯町	60
上北変換所	1979	青森県上北郡東北町	60
紀北変換所	2000	和歌山県伊都郡かつらぎ町	140
阿南変換所	2000	徳島県阿南市	140



J-POWERグループ設備一覧

■ 主な建設中・開発中のプロジェクト（2026年3月末現在）

国内

電源種	発電所名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
原子力	大間原子力	青森県	建設中	138.3	100	138.3	未定
水力	おなばら	石川県	建設中	0.1	100	0.1	2026年度
	いくしゅんべつ川	北海道	建設中	0.1	100	0.1	2026年度
	NEXUS佐久間	静岡県	開発中	35 ▶ 40	100	35 ▶ 40	2035年度
風力 陸上風力	南愛媛第二	愛媛県	建設中	4.1	100	4.1	2027年度
	上ノ国第三風力発電所	北海道	建設準備中	5.2	100	5.2	2028年度
	新南大隅(リプレース)	鹿児島県	建設準備中	2	100	2	2027年度
	新阿蘇にしはら (リプレース)	熊本県	建設準備中	1.7	100	1.7	2027年度
	嶺北国見山 ウィンドファーム	高知県	建設準備中	5	100	5	2029年度
	岩城二古	秋田県	建設準備中	1	100	1	2028年度
	洋上風力						
	男鹿市、潟上市、 秋田市沖	秋田県	開発中	最大31.5	37	11.7	2028年度
地熱	高日向山地地域地熱発電所	宮城県	開発中	1.5	100	1.5	
	白水越地区地熱発電所	鹿児島県	開発中	1.5	49	0.7	

環境影響評価手続き中の計画地点

電源種	発電所名	所在地	設備出力(万kW)
風力 陸上風力	せたな太櫓	北海道	
	中能登	石川県	
	大野・池田	福井県	
	度会	三重県	
	紀中	和歌山県	
	広島西	広島県	
	西予栲原	愛媛県・高知県	
	四浦	大分県	
	肥薩	熊本県・鹿児島県	
	北鹿児島	鹿児島県	
	楊貴妃の里ウィンドパーク(リプレース)	山口県	
			*1

*1 設備出力は環境影響評価手続き中の計画地点合計で最大約80万kW

海外

電源種	プロジェクト名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
揚水	ケーター・ハイドロ	豪州	建設中	25	100	25	2027年
太陽光	チャージャー	米国	建設中	39.4	100	39.4	2026年
	ルーフトップソーラー (GJP1) (6件)	タイ	建設中・開発中	0.4	60	0.2	2026年 以降順次
太陽光・ バッテリー	プリクリーク	豪州	開発中	72.5	100	72.5	2028年 以降
バッテリー	キッドストン・ ステージ3	豪州	開発中	20	100	20	未定
水力	プンガ	インドネシア	建設中	0.3	26	0.09	2026年
	トムアン	インドネシア	建設中	1.5	25	0.4	2027年
	コンビ	インドネシア	開発中	1.5	27	0.4	2029年
	ムラナ	インドネシア	開発中	1.5	19	0.3	2029年
	シモラップ	インドネシア	開発中	0.8	18	0.1	2030年
	ブラノグバタン	フィリピン	開発中	3.4	40	1.4	2030年

■ 主な送変電設備増強計画*2

件名	ステータス	容量	運転開始予定
新佐久間周波数変換新設および 関連送電線増強建て替え	建設中	新佐久間周波数変換所 30万kW 佐久間東幹線 ほか 約141km	2030年 3月以降
中国九州間連系設備（関門連系線） 増強	建設準備中	本州側交直変換所（仮称）100万kW 本州側架空送電線（仮称）4km	2038年度

*2 電源開発送変電ネットワーク（株）の取り組み